



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成18年 5月22日

上場会社名 五洋建設株式会社

上場取引所 東大 名

コード番号 1893

本社所在都道府県

(URL <http://www.penta-ocean.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村重 芳雄

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 小林 久之 TEL (03) 3817 - 7618

決算取締役会開催日 平成18年 5月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	354,657	2.7	14,176	18.1	11,341	27.9
17年 3月期	345,266	4.3	11,999	11.8	8,864	19.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	3,875	64.2	8.57	-	6.8	2.8	3.2
17年 3月期	2,359	△ 28.3	6.25	-	5.4	2.1	2.6

(注)①持分法投資損益 18年 3月期 △219百万円 17年 3月期 57百万円

②期中平均株式数(連結) 18年 3月期 452,283,557 株 17年 3月期 377,768,881 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	389,366	66,891	17.2	136.12
17年 3月期	411,322	47,640	11.6	120.55

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 491,418,246 株 17年 3月期 395,175,333 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	9,771	2,319	△ 14,965	64,677
17年 3月期	21,872	5,765	△ 16,506	68,274

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2 社 (除外)0 社 持分法(新規)1 社 (除外) 1 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	130,000	△ 1,500	△ 2,000
通期	345,000	8,000	3,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 10銭

※ 上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6~7ページを参照して下さい。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社5社で構成され、建設事業、開発事業及びこれらに関連する建設資材の販売、機器リース及び造船事業等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りである。なお、これらは事業の種類別セグメントと同一の区分である。

(1) 建設事業

当社及び連結子会社である五栄土木(株)、洋伸建設(株)、ペンタビルダーズ(株)、ペンタビルダーズ西日本(株)、九州洋伸建設(株)等が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社に発注している。なお、新規にタイ・ペンタオーシャン社を設立し連結子会社とした。

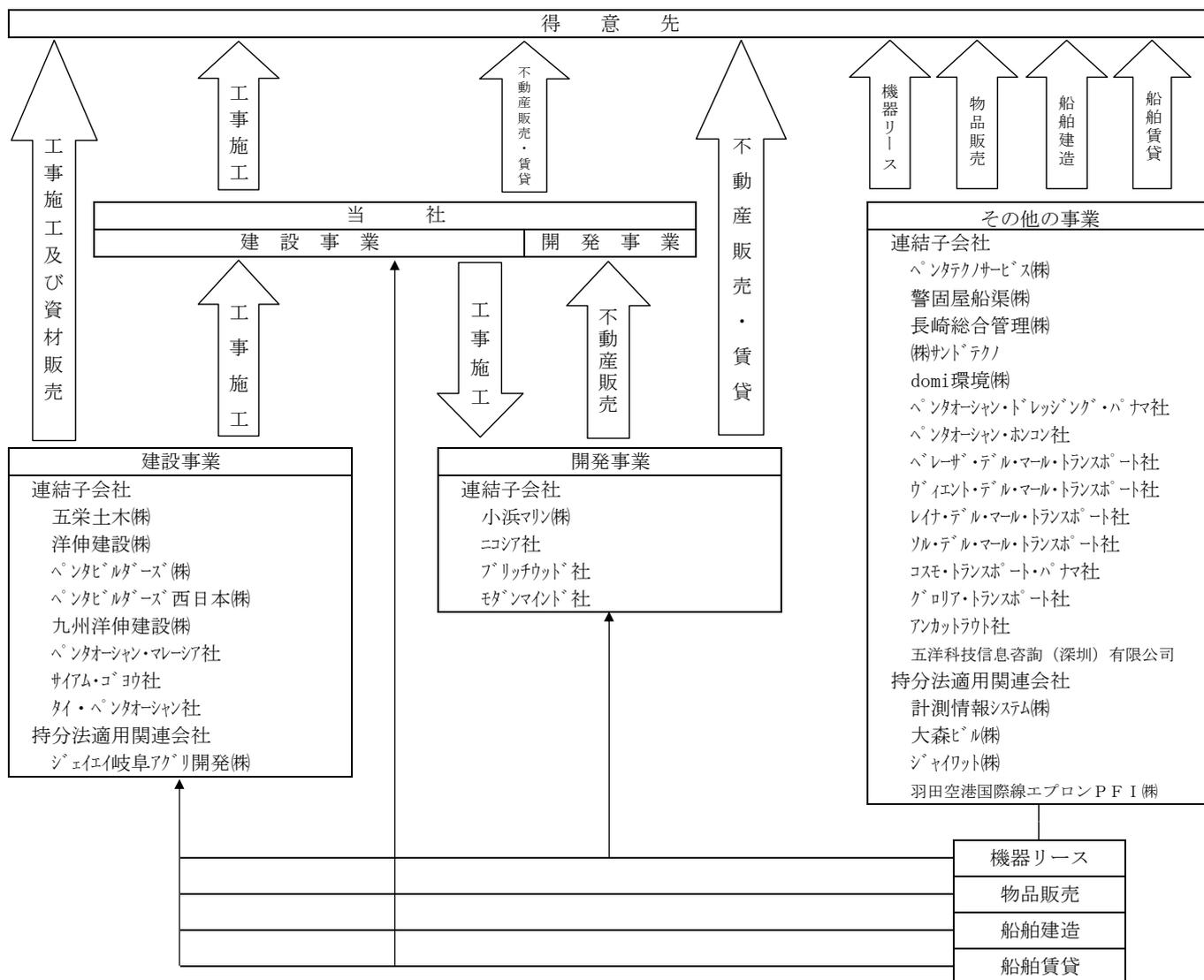
(2) 開発事業

当社及び連結子会社である小浜マリン(株)、モダンマインド社等が不動産の自主開発、販売及び賃貸等の開発事業を営んでいる。また当社はこれらの連結子会社より開発工事の一部を受注しており土地・建物の賃貸を行っている。なお、持分法適用関連会社であった(株)グリーンポートは清算終了した。

(3) その他の事業

連結子会社であるペンタオーシャン・ドレッシング・パナマ社は大型自航式浚渫船の賃貸事業を営んでいる。また、連結子会社であるペンタテクノサービス(株)は建設資機材のリース事業を営んでおり、当社に建設資機材の一部をリースしている。この他、連結子会社である警固屋船渠(株)は造船事業を営んでおり、連結子会社であるdomi環境(株)は環境関連コンサルティング事業等を営んでいる。なお、新規に建設コンサルティング事業を営む五洋科技信息咨询(深圳)有限公司を設立し連結子会社とし、PFI事業を営む羽田空港国際線エプロンPFI(株)を設立し、持分法適用関連会社とした。

事業の系統図は次のとおりである。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」と考え、安全、環境への配慮と技術に裏打ちされた確かな品質の提供を通じて、株主、顧客、取引先、従業員のみなならず、地域社会にとって魅力ある企業として持続的に発展することを目指しています。このような意識を役職員で共有するため、CSR（企業の社会的責任）を重視した経営理念ならびに中期ビジョンを策定しております。

（経営理念）

- ・社会との共感
- ・豊かな環境の創造
- ・進取の精神の実践

（中期ビジョン）

- ・海と大地の“創造企業”

私たちは、臨海部ナンバーワン企業として魅力ある空間創造を究め、提案型企業として顧客満足と社会貢献を追及します。

- ・確かな品質を約束する“こだわり企業”

私たちは、確かな技術に裏づけされた高い品質と安全なモノづくりを通じて、顧客と社会の信頼を築きます。

- ・子供たちに豊かな環境を遺す“未来企業”

私たちは、企業活動を通じて良質で豊かな環境を創造し、次世代に確かな夢を、希望を、可能性を伝えます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、事業収益拡大並びに経営基盤と財務体質を強化し、株主の皆様に対して長期的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、財務体質の強化や将来の事業展開、技術開発、設備投資等に役立てることとしております。

平成14年度以降、無配が続いておりますが、現在遂行中の3カ年中期経営計画（平成17年度～平成19年度）において復配を目指して参りますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 中期的な経営戦略

当社グループは、次代に向けて五洋建設グループが進化・発展するための足固めをすべく、平成17年度を初年度とする3カ年中期経営計画「Evolution（進化）21」を策定し、国内土木部門では事業量の確保に、国内建築部門では利益重視の原則を堅持しつつ緩やかな拡大に、海外部門ではグローバルトップのマリンコントラクターとして利益確保にグループ一丸となって取り組んでおります。

本計画の基本方針ならびに中期経営計画「Evolution21」の最終年度である平成19年度の業績目標（平成17年5月23日発表）は以下の通りです。

- ・基本方針

①CSRの推進 ～進化への羅針盤

- ・経営理念、中期ビジョンの明確化・共有化
- ・CSRの全社展開

②本業収益力の強化 ～進化への布石

- ・利益重視の徹底と、選択と集中の更なる推進
- ・臨海部ナンバーワン企業の強みを活かす
- ・ブランド技術による将来有望市場の開拓

③企業体質の強靱化 ～進化への足固め

- ・バックオフィス改革 ～ シェアードサービスセンターの設置等
- ・財務体質の更なる健全化 ～ 資本の充実、有利子負債削減、保有不動産売却等による資産圧縮、早期復配の実現

【平成19年度 業績目標】 (単位:億円)

	単体	連結
建設受注高	2,850	
売上高	3,270	3,550
売上総利益	320	348
一般管理費	170	188
営業利益	150	160
経常利益	125	135
当期純利益	45	50

※平成17年5月23日発表

【平成19年度 財務目標】

	連結
一株当たり利益	10円以上
自己資本比率	20%以上
期末有利子負債残高	1,100億円以下 総資産比率30%以下

(4)親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の業績の概要

当連結会計年度の我が国の経済は、企業収益の好調さを背景に設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境にも改善がみられ、景気の緩やかな回復が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は引き続き低調に推移しましたが、民間設備投資は企業収益の改善により堅調に増加しました。また、大都市圏における旺盛な住宅供給が建設投資を下支えしました。一方、海外建設市場については、当社グループの主要市場である東南アジア地域では中国を除けば低調に推移しましたが、中東地域では活況を呈しており、今後の市場動向には目が離せない状況となりました。

このような環境の中、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする3カ年中期経営計画「Evolution（進化）21」において、将来の発展・飛躍に向け、本業収益力の強化および企業体質の強靱化に役職員一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当期連結業績につきましては、平成17年5月23日に発表した初年度の目標をほぼ達成し、売上高3,546億円（前連結会計年度比2.7%増）、営業利益141億円（同18.1%増）、経常利益113億円（同27.9%増）と3期連続して増益となりました。当期純利益についても38億円（同64.2%増）と増加いたしました。

② 当期の部門別業績の概況

a. 建設事業

当社グループの当期の建設受注高は、国内2,655億円（前期比18.7%減）、海外304億円（同68.5%増）、合計2,960億円（同14.1%減）となりました。当社単独の建設事業の受注高は、国内土木1,114億円（同38.4%減）、国内建築1,327億円（同6.0%増）、海外302億円（同67.7%増）、合計2,744億円（同15.3%減）となりました。

連結完成工事高は、国内2,986億円（前期比0.6%増）、海外402億円（同6.1%増）、合計3,388億円（同1.2%増）となりました。当社単独の完成工事高は、国内土木1,423億円（同6.7%増）、国内建築1,319億円（同8.1%減）、海外400億円（同6.1%増）、合計3,143億円（同0.1%減）となりました。

建設事業の営業利益につきましては、当社単独の海外建設事業ならびに子会社の国内建設事業の完成工事総利益の改善により、前期と比して13億円改善し、141億円（前期比10.4%増）を計上いたしました。

b. 開発事業

開発事業の売上高は44億円（前期比89.5%増）となりました。これは、財務体質改善策の一環として販売用不動産等の流動化を進めるとともに、再開発事業の保留床を売却した結果です。営業損益につきましては、前年度に比べて5億円改善しましたが、1億円の損失となりました。

c. その他の事業

造船、機器リース、物品販売等を主な内容とするその他の事業の売上高は、前連結会計年度比39.9%増の113億円となりました。売上高の過半を占める造船事業において、設備増強による生産効

率の向上により収支が改善し、前連結会計年度の営業赤字から、今期は1億円の営業黒字となりました。

③ 次期の見通し

わが国の経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、引き続き国内民間需要に支えられ、景気回復が続くと見込まれています。しかしながら、原油高や中長期金利の上昇等の影響、米国経済の動向などが懸念されます。

建設市場においても、民間設備投資は増加傾向で推移するものと予想され、国内土木、国内建築ともに民間発注者からの受注の増加が期待されます。また住宅投資も金利先高感もあり短期的には需要の追い風になると予想されますが、都心部では15年ぶりに地価が上昇に転じるなど、住宅供給の下押し要因も出てきました。一方、政府建設投資は国、地方とも厳しい財政状態を反映して投資額の減少基調は避けられない見通しです。

このような状況の中、当社グループは平成17年度を初年度とする3カ年中期経営計画「Evolution（進化）21」を推進しており、平成18年度はその2年目に当たります。中期経営計画では、CSR（企業の社会的責任）を重視した経営理念、中期ビジョンを策定し、役職員で共有することによってビジネスマインドを高めるとともに、本業収益力の強化、企業体質のさらなる強靱化を図り、将来の進化への布石を打つとともに、足固めをする計画です。すなわち、臨海部ナンバーワン企業としての当社の強み、技術力を活かして、国内土木は事業量の確保に、国内建築は利益重視の原則を堅持しつつ緩やかな拡大に、海外はグローバルトップクラスのマリンコントラクターとして利益確保に取り組んでいます。

平成18年度は、本格化する公共事業の入札契約制度改革に対応する体制を早期に整えるとともに、全ての部門において、利益重視の原則を堅持しつつ得意分野と将来拡大の見込める分野を伸ばし、緩やかな事業量の拡大、利益額の拡大を目指すことが課題です。

国内土木部門は、公共工事において本格導入される総合評価方式に対する戦略的取り組みを強化するとともに、民間土木の受注拡大を目指します。そのため地震防災対策、耐震補強や環境関連の当社の独自技術、すなわちブランド技術の開発とその営業強化によって競争力を高めてまいります。

国内建築部門は、請負型から提案型の営業へのシフトを推進し、価格競争に巻き込まれない真の競争力を強化します。中長期的な受注を見据えた事業提案型営業を強化すべく、平成17年4月に設置した都市開発本部を中心に、再開業事業やPFI事業、ならびに地方の中核都市におけるマンション工事受注に対する取り組みを強化いたします。

国際部門は、埋立浚渫等の海洋土木分野に重点をおいた営業戦略を推進し、グループの保有浚渫船団の稼働率向上を目指します。中東市場は活況を呈しており、また東南アジア市場も引き続き堅調であることから、リスク管理ならびに利益重視の方針を徹底し、受注拡大のため積極的な営業展開を図ります。

また、当社グループは、「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」と考え、安全、環境への配慮と技術に裏打ちされた確かな品質の提供を通じて、株主、顧客、取引先、従業員のみならず、地域社会にとって魅力ある企業として持続的に発展することを目指してCSR推進活動を展開しています。コンプライアンスはCSRの根幹であり、いかなる法令違反も起こさないようこれまでも厳しく指導して参りましたが、平成18年3月、当社従業員1名が防衛施設庁発注工事を巡る競売入札妨害罪で略式起訴されました。この件に関連して国や地方自治体等の発注者から指名停止等の処分を受けております。この度の処分を厳粛に受け止め、かかる事態を二度と引き起こさないよう全

社を挙げて再発防止の徹底を図り、信頼回復に努めていく所存であります。

また、本年5月1日に施行された会社法では、取締役及び取締役会が、リスク管理の徹底、法令等の遵守、業務の適正かつ効率的な遂行を確保するため、内部統制システムを構築することを義務付けており、当社も既存の社内規則等を体系化するとともに、リスク管理体制を明確にして、実効ある内部統制システムを構築する予定です。

以上のような取り組みにより、次期の業績見通しにつきましては、連結ベースの売上高3,450億円、経常利益80億円、当期純利益30億円を見込んでおります。単独業績に関しましては、建設受注高2,950億円、売上高3,100億円、経常利益70億円、当期純利益25億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

① 当期の概要

当社グループの総資産は、前期に比べ219億円減少の3,893億円となりました。これは、借入金の返済による現金預金の減少、会計基準の変更（完成工事高の計上基準）により完成工事未収入金は増加したものの、未成工事支出金が減少したこと、繰延税金資産の減少などが主たる要因です。

財務体質の更なる健全化を早期に図るため、平成17年5月に第2回無担保転換社債型新株予約権付社債150億円を発行し、同年10月に全て普通株式への転換を終了しました。当連結会計年度期末時点で、資本金及び資本剰余金は、前連結会計年度期末時点に比べてそれぞれ75億円増加し、自己資本比率も17.2%と前期比5.6%増加いたしました。また、有利子負債についても平成17年5月23日に発表した計画（175億円削減）を上回る295億円を削減するなど、財務体質健全化を前倒しで推進いたしました。

当社グループの連結キャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは97億円の収入超過となりました。また投資キャッシュ・フローは、貸付金等の回収等により23億円の収入超過となりました。営業活動、投資活動、それぞれのキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは120億円の収入超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債150億円の発行等による収入がありましたが、有利子負債を295億円削減したことにより、149億円の支出超過となりました。

② 次期の見通し

当連結会計年度に資本増強、有利子負債の前倒し削減を実施したことにより財務の健全性が高まりましたが、中長期的な金利上昇等に対応するため更なる有利子負債の削減、資産の圧縮に努めてまいります。

営業キャッシュ・フローは、国内建築の事業量の緩やかな拡大により支出が増加するため、前期に比べて減少いたしますが、60億円の収入超過となる見込みです。投資キャッシュ・フローは、作業船の改造等の設備投資の増加により25億円の支出超過となる見込みです。財務キャッシュ・フローについては、フリー・キャッシュ・フローと現預金を原資として借入金の返済を行い、262億円の支出超過となる見込みです。これにより期末有利子負債残高は、中期経営計画Evolution21の最終年度目標である1,100億円を前倒しで達成し、1,095億円となる見込みです。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
株主資本比率(%)	10.1	7.1	9.0	11.6	17.2
時価ベースの株主資本比率(%)	8.6	3.9	12.2	19.2	30.2
債務償還年数(年)	7.5	-	5.6	7.6	13.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.4	-	7.8	5.3	2.7

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

- ・株主資本比率：株主資本／総資産
- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
 ※株式時価総額＝期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数
 ※期末株価終値＝東京証券取引所市場第一部における期末日の株価終値
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 ※営業キャッシュ・フロー＝連結キャッシュ・フロー計算書中の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 ※利払い＝連結キャッシュ・フロー計算書中の「利息の支払額」を使用しています。
- ・営業キャッシュ・フローがマイナスとなる場合は、該当個所の記載を省略しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクとして以下のよう
 なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）
 現在において当社グループが判断したものです。

①業績の季節的変動

当社グループの主たる事業分野である建設事業における通常の営業形態として、上半期に比べ下
 半期に完成する工事の割合が大きいとため、連結会計年度の上半期と下半期の完成工事高に著しい相
 違があり、上半期と下半期に業績の季節的変動があります。

②公共工事の減少

国・地方の機関とも厳しい財政状態を反映して、今後の公共工事の減少は避けられない状況にあ
 ります。想定を超える大幅な公共工事の減少があった場合は、当社グループの業績に影響を与える
 可能性があります。

③取引先の信用リスク

建設工事においては、一般的に、一件の取引額が大きく、工事目的物引渡日以後に多額の工事請
 負代金が支払われることから、取引先が信用不安に陥った場合は、当社グループの業績に影響を与
 える可能性があります。

④工所用資材等の価格変動

工所用資材等の原材料価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、当社グ
 ループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤海外工事におけるカントリーリスク

当社グループは、国内にとどまらず主に東南アジアを中心として海外各国でも事業を行っているため、当該国における予期しない法律や規制の変更やテロ・戦争等の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥為替相場の変動

当社グループは、国内にとどまらず主に東南アジアを中心として海外各国でも事業を行っているため、為替相場の変動により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦金利の変動

将来において金利が上昇した場合は、資金調達コストの増加等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧保有資産の時価変動

事業活動を展開する上で保有する不動産・有価証券等の時価の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、割引率等の数理計算上設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出していますが、これら前提条件と実績との差異の発生や前提条件の変更があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩繰延税金資産

繰延税金資産については、実現可能性の高い業績計画に基づき、慎重かつ十分に回収可能性を検討したうえで計上していますが、回収可能と判断した将来減算一時差異について、環境の変化等により、万一将来的に回収が困難と思われる部分が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑪製品の欠陥

品質管理には万全を期していますが、瑕疵担保責任および製造物責任による多額の損害賠償の発生があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫法的規制

当社グループの事業は、建設業法、宅地建物取引業法等による法的規制を受けています。当社グループは、これらの法的規制を十分遵守していますが、万一これらの法令に抵触する事項が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

今期は、平成18年3月、当社従業員1名が防衛施設庁発注工事を巡る競売入札妨害罪で略式起訴されたことに伴い、国や地方自治体等の発注者から指名停止等の処分等を受けており、公共工事の受注が減少する可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (18. 3. 31 現在)		前連結会計年度 (17. 3. 31 現在)		増減(△)金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金預金	64,873		70,380		△ 5,507
受取手形・完成工事未入金等	108,409		101,537		6,871
有価証券	91		84		7
未成工事支出金等	36,173		50,594		△ 14,421
たな卸不動産	36,458		37,225		△ 766
未収入金	22,138		22,063		74
繰延税金資産	5,778		9,017		△ 3,238
その他の	4,813		7,551		△ 2,737
貸倒引当金	△ 1,038		△ 1,145		106
流動資産合計	277,698	71.3	297,309	72.3	△ 19,611
II 固定資産					
1.有形固定資産					
建物・構築物	13,438		14,388		△ 950
機械・運搬具・工具器具備品	17,633		19,607		△ 1,974
土地	36,017		36,395		△ 377
建設仮勘定	93		15		78
その他の	789		793		△ 4
有形固定資産合計	67,971		71,199		△ 3,227
2.無形固定資産	532		544		△ 11
3.投資その他の資産					
投資有価証券	29,102		22,981		6,121
長期貸付金	4,686		5,070		△ 383
繰延税金資産	1,384		5,827		△ 4,443
その他の	13,680		14,943		△ 1,263
貸倒引当金	△ 5,689		△ 6,553		864
投資その他の資産計	43,164		42,269		895
固定資産合計	111,668	28.7	114,012	27.7	△ 2,343
資産合計	389,366	100.0	411,322	100.0	△ 21,955

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (18.3.31 現在)		前連結会計年度 (17.3.31 現在)		増減(△)金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
支払手形・工事未払金等	110,201		115,294		△ 5,092
短期借入金	80,704		114,309		△ 33,605
社債(1年以内償還予定)	—		200		△ 200
未払法人税等	1,275		1,496		△ 221
未成工事受入金等	32,184		40,254		△ 8,070
完成工事補償引当金	500		467		33
賞与引当金	1,759		1,617		142
工事損失引当金	427		686		△ 259
関係会社整理損失引当金	25		—		25
開発事業損失引当金	—		147		△ 147
その他	21,516		22,437		△ 921
流動負債合計	248,594	63.8	296,911	72.2	△ 48,316
II 固 定 負 債					
長期借入金	54,995		50,728		4,266
土地再評価に係る繰延税金負債	7,274		3,270		4,003
退職給付引当金	6,751		6,513		237
役員退職慰労引当金	451		441		9
連結調整勘定	—		479		△ 479
その他	4,400		5,331		△ 931
固定負債合計	73,872	19.0	66,765	16.2	7,106
負債合計	322,466	82.8	363,676	88.4	△ 41,210
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	8	0.0	5	0.0	3
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	28,070	7.2	20,570	5.0	7,500
II 資 本 剰 余 金	20,106	5.2	12,606	3.1	7,500
III 利 益 剰 余 金	9,939	0.2	6,132	1.5	3,806
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	879	2.6	4,766	1.2	△ 3,887
V その他有価証券評価差額金	7,724	2.0	3,411	0.8	4,312
VI 為 替 換 算 調 整 勘 定	185	0.0	162	0.0	23
VII 自 己 株 式	△ 13	△0.0	△ 9	△0.0	△ 4
資本合計	66,891	17.2	47,640	11.6	19,251
負債、少数株主持分及び資本合計	389,366	100.0	411,322	100.0	△ 21,955

(2) 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (17. 4. 1~18. 3. 31)		前連結会計年度 (16. 4. 1~17. 3. 31)		増減(△)金額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
I 売上高		%		%	
完成工事高	338,842		334,802		4,040
開発事業等売上高	15,814		10,463		5,350
売上高計	354,657	100.0	345,266	100.0	9,390
II 売上原価					
完成工事原価	305,346		302,466		2,879
開発事業等売上原価	15,051		10,761		4,290
売上原価計	320,398	90.3	313,228	90.7	7,170
売上総利益					
完成工事総利益	33,495		32,335		1,160
開発事業等総利益(△損失)	762		△ 297		1,060
売上総利益計	34,258	9.7	32,038	9.3	2,220
III 販売費及び一般管理費	20,081	5.7	20,038	5.8	43
営業利益	14,176	4.0	11,999	3.5	2,177
IV 営業外収益					
受取利息・有価証券利息	440		219		221
受取配当金	336		226		110
持分法による投資利益	—		57		△ 57
連結調整勘定償却額	479		483		△ 4
不動産賃貸料	255		212		43
その他の	278		258		19
営業外収益計	1,790	0.5	1,457	0.4	332
V 営業外費用					
支払利息	3,412		3,730		△ 318
為替差損	256		461		△ 204
持分法による投資損失	219		—		219
その他の	737		400		336
営業外費用計	4,626	1.3	4,592	1.3	33
経常利益	11,341	3.2	8,864	2.6	2,476
VI 特別利益					
前期損益修正益	45		168		△ 122
固定資産売却益	145		197		△ 52
厚生年金基金解散益	—		12,501		△ 12,501
退職給付引当金取崩益	—		356		△ 356
貸倒引当金戻入益	141		—		141
その他の特別利益	56		266		△ 209
特別利益計	388	0.1	13,490	3.9	△ 13,102
VII 特別損失					
前期損益修正損	118		200		△ 82
固定資産売却損	109		902		△ 792
減損損失	286		8,323		△ 8,037
たな卸不動産評価損失	559		—		559
関係会社開発事業損失	—		2,152		△ 2,152
その他の特別損失	636		1,276		△ 639
特別損失計	1,710	0.5	12,854	3.7	△ 11,144
税金等調整前当期純利益	10,019	2.8	9,500	2.8	518
法人税、住民税及び事業税	1,366	0.4	1,492	0.4	△ 126
法人税等調整額	4,775	1.3	5,648	1.7	△ 872
少数株主損失(△利益)	△ 1	0.0	0	0.0	△ 2
当期純利益	3,875	1.1	2,359	0.7	1,515

(3) 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (17. 4. 1~18. 3. 31)	前連結会計年度 (16. 4. 1~17. 3. 31)
	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)		
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	12,606	10,106
II 資 本 剰 余 金 増 加 高	7,500	2,500
新株予約権の行使による増加高	7,500	2,500
III 資 本 剰 余 金 期 末 残 高	20,106	12,606
(利 益 剰 余 金 の 部)		
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	6,132	889
II 利 益 剰 余 金 増 加 高	3,875	5,243
当 期 純 利 益	3,875	2,359
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	—	2,883
III 利 益 剰 余 金 減 少 高	69	—
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	69	—
IV 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	9,939	6,132

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

期 別 科 目	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31)	前連結会計年度 (16. 4. 1～17. 3. 31)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,019	9,500
減価償却費	4,160	4,622
減損損失	286	8,323
連結調整勘定償却額	△ 479	△ 483
貸倒引当金の増加・減少(△)額	△ 971	△ 166
賞与引当金の増加・減少(△)額	142	△ 23
退職給付引当金の増加・減少(△)額	237	△ 1,215
関係会社整理損失引当金の増加・減少(△)額	25	—
開発事業整理損失引当金の増加・減少(△)額	—	△ 486
開発事業損失引当金の増加・減少(△)額	△ 147	△ 3,832
工事損失引当金の増加・減少(△)額	△ 259	686
受取利息及び受取配当金	△ 776	△ 445
支払利息	3,744	4,094
為替差損・益(△)	666	531
持分法による投資損失・利益(△)	219	△ 57
有形固定資産売却損・益(△)	△ 35	704
有価証券・投資有価証券売却損・益(△)	0	9
有価証券・投資有価証券評価損	83	19
売上債権の減少・増加(△)額	△ 7,290	4,102
未成工事支出金の減少・増加(△)額	14,265	3,007
たな卸資産の減少・増加(△)額	3,877	1,029
仕入債務の増加・減少(△)額	△ 5,177	4,344
未成工事受入金等の増加・減少(△)額	△ 8,354	△ 11,054
未収入金の減少・増加(△)額	△ 63	838
その他	△ 138	2,541
小計	14,033	26,590
利息及び配当金の受取額	791	388
利息の支払額	△ 3,630	△ 4,102
法人税等の支払額	△ 1,422	△ 1,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,771	21,872
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△ 383	△ 632
有価証券・投資有価証券の売却による収入	1,172	817
有形固定資産の取得による支出	△ 1,691	△ 1,384
有形固定資産の売却による収入	380	9,107
貸付けによる支出	△ 92	△ 968
貸付金の回収による収入	1,133	621
その他	1,802	△ 1,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,319	5,765
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加・減少(△)額	△ 21,542	△ 7,996
長期借入れによる収入	43,823	21,140
長期借入金の返済による支出	△ 51,605	△ 34,599
新株予約権付社債の発行による収入	15,000	5,000
配当金の支払額	△ 0	△ 1
その他	△ 639	△ 48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,965	△ 16,506
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 723	△ 558
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 3,597	10,574
VI 現金及び現金同等物の期首残高	68,274	57,700
VII 現金及び現金同等物の期末残高	64,677	68,274

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社(27社)を連結している。

連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載の通り。

- (新規) 新規設立により2社を連結の範囲に含めた。
五洋科技信息咨询(深圳)有限公司
タイ・ペンタオーシャン社

2. 持分法適用に関する事項

全ての関連会社(5社)に対する投資について、持分法を適用している。

関連会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載の通り。

- (新規) 新規設立により1社を持分法適用の範囲に含めた。
羽田空港国際線エプロンPFI株式会社
- (除外) 清算終了により1社を持分法適用の範囲から除外した。
株式会社グリーンポート

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社9社の決算日は12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な修正を行っている。

上記以外の連結子会社18社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法(ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっている。)

③たな卸資産

未成工事支出金等

個別法による原価法

(ただし、未成工事支出金等に含まれる材料貯蔵品については先入先出法による原価法)

たな卸不動産

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税の定めと同一の基準によっている。

②無形固定資産

定額法を採用している。(ただし、探掘権については生産高比例法)

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

③長期前払費用

定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費及び新株発行費等は、支出時に全額費用処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績を基礎に、将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。

③賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。

④工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

⑤開発事業整理損失引当金

開発事業等を営む関係会社の整理に係る損失に備えるため、その資産内容を勘案し、損失負担見込額を計上している。

⑥関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に係る損失に備えるため、その資産内容を勘案し、損失発生見込額を計上している。

⑦退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、一部の連結子会社の退職一時金制度については簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)によって計上している。

会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。

また、過去勤務債務は全額発生時の損益として計上することとしており、連結各期の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

⑧役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引及び為替予約取引
ヘッジ対象	借入金利息、外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)

③ヘッジ方針

特定の金融資産・負債を対象に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っている。

④ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ取引は、主として当社で行っており、取引の目的、実行及び管理等を明確にした社内規定(金融派生商品取引に関する実施規則)に則して、社内の金融派生商品取引検討会及び財務部にて定期的にヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は工事完成基準によっているが、長期大型工事(請負金額が1億円以上で、かつ工期が1年を超える工事)については工事進行基準を採用している。

	当連結会計年度	前連結会計年度
工事進行基準による完成工事高	105,721 百万円	97,793 百万円

(会計処理の変更)

従来、工事進行基準を適用する長期大型工事は「請負金額が10億円以上で、かつ工期が2年以上又は3期以上にまたがる」工事としていたが、近時の経済環境の変化に伴い受注工事の請負金額が従来に比べて小型化しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、期間損益計算の一層の適正化を図るため、当連結会計年度より、工事進行基準を適用する長期大型工事を新たに受注した「請負金額が1億円以上で、かつ工期が1年を超える工事」に変更した。この変更により、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合と比較して完成工事高は21,643百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,084百万円増加している。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(8) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっている。

(9) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をしている。

(10) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成している。

(11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) 注記事項

1. 連結貸借対照表関係

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
(1) 有形固定資産減価却累計額	73,946 百万円	72,385 百万円
(2) 投資有価証券のうち関連会社に対する株式	150 百万円	245 百万円
(3) 担保に供している資産		
現金預金	— 百万円	200 百万円
有価証券	41	71
建物	103	105
土地	101	101
投資有価証券	535	2,100
(4) 保証債務額		
銀行借入金保証	2,040 百万円	2,151 百万円
住宅分譲前金保証	1,172	308
(5) 当社においては必要資金の機動的な調達を可能にするため取引銀行22行と融資枠200億円のコミットメントライン契約を締結している。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入実行残高はない。		
(6) 株式の状況		
発行済株式の総数	普通株式 491,527 千株	395,264 千株
(注) 株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずることとなっている。		
(7) 当社が保有する自己株式の数	普通株式 109 千株	89 千株
(8) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。		
・ 再評価を行った年月日	平成12年3月31日	
・ 再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した他、第5号に定める鑑定評価等に基づいて算出している。	
・ 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	△ 11,437 百万円	△ 10,356 百万円

(追加情報)

当連結会計年度

日本公認会計士協会 リサーチ・センター審理情報〔No23〕「投資事業組合への出資及び土地再評価差額金に係る繰延税金に関する監査上の留意事項について」が平成18年2月22日に公表され、土地再評価に係る繰延税金資産の取扱いが明確に示されたことを契機に、土地再評価に係る繰延税金資産の見直しを行い、売却等の処分計画が具体化していない事業用の土地に係る繰延税金資産相当額3,956百万円について、回収可能性がないものとみなして「土地再評価差額金」から減額している。この結果、資本の部の「土地再評価差額金」が3,956百万円減少し、負債の部の「土地再評価に係る繰延税金負債」が同額増加している。

前連結会計年度

—

2. 連結損益計算書関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給料手当	6,494 百万円	6,358 百万円
貸倒引当金繰入額	126	24
賞与引当金繰入額	585	530
退職給付費用	1,167	1,242
役員退職慰労引当金繰入額	105	100
(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,442 百万円	1,480 百万円
(3) 固定資産売却益の内訳		
建物・構築物	0 百万円	26 百万円
土地	0	107
機械・運搬具・工具器具備品他	144	62
(4) 固定資産売却損の内訳		
建物・構築物	22 百万円	367 百万円
土地	82	470
機械・運搬具・工具器具備品他	4	63

(5) 減損損失

当連結会計年度

当連結会計年度において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上した。

地 域	関東地区
主な用途	社員寮 (1件)
減損損失	土地 81百万円
	建物 204

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社、支店、各事業）を単位としてグルーピングしている。

当連結会計年度において、従来共用資産にグルーピングしていた上記の社員寮について売却処分の意思決定を行い、その代替的な投資も予定していないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（286百万円）として、特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、契約見込額により評価している。

前連結会計年度

当連結会計年度において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上した。

地 域	九州地区	その他の地区
主な用途	ゴルフ場 (1件)	遊休不動産 (12件)
減損損失	土地等 6,521百万円	土 地 117百万円
	建物等 1,684	

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（会社、支店、各事業）を単位としてグルーピングしている。

ゴルフ事業の著しい収益性の悪化や近年の地価下落により、上記資産グループ及び資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,323百万円）として、特別損失に計上した。なお、ゴルフ場関連資産の回収可能価額は、不動産鑑定士の「不動産調査報告書」による評価額によっている。

また、遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、公示価格等により評価している。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金預金勘定	64,873 百万円	70,380 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 195	△ 2,105
現金及び現金同等物	64,677	68,274
(2) 重要な非資金取引の内容		
新株予約権の行使による資本金増加額	7,500 百万円	2,500 百万円
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	7,500	2,500
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	15,000	5,000

4. リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略している。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	338,842	4,487	11,327	354,657	—	354,657
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	272	7,480	7,753	(7,753)	—
計	338,842	4,760	18,807	362,410	(7,753)	354,657
営業費用	324,687	4,948	18,627	348,263	(7,783)	340,480
営業利益（△損失）	14,154	△ 188	180	14,146	30	14,176
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	232,931	45,638	24,681	303,251	86,115	389,366
減価償却費	2,035	32	2,118	4,186	(26)	4,160
減損損失	286	—	—	286	—	286
資本的支出	1,195	8	600	1,805	—	1,805

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	開発事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	334,802	2,367	8,096	345,266	—	345,266
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	277	7,035	7,313	(7,313)	—
計	334,802	2,645	15,132	352,579	(7,313)	345,266
営業費用	321,976	3,330	15,305	340,613	(7,347)	333,266
営業利益（△損失）	12,825	△ 685	△ 173	11,966	33	11,999
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	248,570	52,801	26,685	328,057	83,265	411,322
減価償却費	2,292	58	2,303	4,655	(33)	4,622
減損損失	117	—	8,206	8,323	—	8,323
資本的支出	884	15	596	1,496	—	1,496

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の自主開発・販売及び保有不動産の賃貸に関する事業

その他の事業：建設資機材の販売、リース事業、造船事業等

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	314,257	36,951	3,448	354,657	—	354,657
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	314,257	36,951	3,448	354,657	—	354,657
営業費用	299,512	37,537	3,430	340,480	—	340,480
営業利益（△損失）	14,745	△ 586	17	14,176	—	14,176
II 資産	255,127	42,698	3,946	301,772	87,594	389,366

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	東南アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	307,325	33,740	4,199	345,266	—	345,266
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	307,325	33,740	4,199	345,266	—	345,266
営業費用	292,634	34,791	5,840	333,266	—	333,266
営業利益（△損失）	14,691	△ 1,050	△ 1,640	11,999	—	11,999
II 資産	280,195	41,700	4,593	326,489	84,833	411,322

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア : シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域 : ブルガリア、ルーマニア、スリランカ

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	36,951	3,448	40,399
II 連結売上高			354,657
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	10.4%	1.0%	11.4%

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	33,740	4,199	37,940
II 連結売上高			345,266
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.8%	1.2%	11.0%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア : シンガポール、香港、ベトナム

その他の地域 : ブルガリア、ルーマニア、スリランカ

6. 税効果会計関係

	当連結会計年度 (18. 3. 31現在)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
減損損失	3,429 百万円
たな卸不動産評価損	3,110
退職給付引当金	2,746
貸倒引当金損金	1,826
繰越欠損金	1,431
退職給付信託	1,119
賞与引当金	717
その他	3,086
繰延税金資産小計	17,467
評価性引当額	△ 4,916
繰延税金資産合計	12,551
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 5,301
貸倒引当金減額修正	△ 24
その他	△ 62
繰延税金負債合計	△ 5,388
繰延税金資産の純額	7,163
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69 %
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	10.95
永久に益金に算入されない項目	△ 0.39
住民税均等割等	4.92
税効果未認識連結調整等	△ 1.18
評価性引当額の当期増加額	5.83
その他	0.47
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.30

7. 有価証券関係

(当連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在) (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
1 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	20	20	0
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	20	20	0
2 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	50	50	—
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	50	50	—
合 計	70	70	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在) (単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式 券	11,270	24,243	12,972
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	202	283	81
小 計	11,472	24,527	13,054
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式 券	741	716	△ 24
(2) 債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	82	76	△ 6
小 計	824	792	△ 31
合 計	12,296	25,320	13,023

3. 当連結会計年度に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
100	1	1

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券
非上場の内国債券 60 百万円
- (2) その他有価証券
非上場株式 3,393 百万円
非上場の不動産投資事業匿名組合出資金 200

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	41	—	33	—
社 債	50	—	10	—
そ の 他	—	—	—	—
そ の 他	—	300	—	11
合 計	91	300	43	11

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在) (単位: 百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
1 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	103	103	0
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	103	103	0
2 時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	1	1	—
(2) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	1	1	0
合 計	104	104	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在) (単位: 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式 券	5,070	11,447	6,377
(2) 債 券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	170	207	37
小 計	5,240	11,655	6,414
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式 券	6,667	6,013	△ 653
(2) 債 券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
(3) そ の 他	212	207	△ 5
小 計	6,880	6,221	△ 659
合 計	12,120	17,876	5,755

3. 当連結会計年度に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
105	14	△ 23

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券
非上場の内国債券 50 百万円
- (2) その他有価証券
非上場株式 3,588 百万円
非上場の不動産投資事業匿名組合出資金 200
非上場優先出資証券 1,000

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成17年3月31日現在) (単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	84	20	—	—
社 債	—	50	—	—
そ の 他	—	—	—	—
そ の 他	—	311	1,000	—
合 計	84	381	1,000	—

8. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設け、国内連結子会社は退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、海外連結子会社は退職給付制度は設けておらず、また、当社においては退職給付信託を設定している。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については8社、確定給付企業年金制度については当社のみ有している。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (18. 3. 31 現在)	前連結会計年度 (17. 3. 31 現在)
イ. 退職給付債務	△ 36,532	△ 36,214
ロ. 年金資産	16,871	12,151
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 19,661	△ 24,062
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	11,715	13,017
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,194	4,531
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 6,751	△ 6,513
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△ 6,751	△ 6,513

当連結会計年度
(18. 3. 31現在)前連結会計年度
(17. 3. 31現在)

(注) 一部の連結子会社の退職一時金制度については簡便法を採用している。

(注) 1. 一部の連結子会社の退職一時金制度については簡便法を採用している。

2. 平成16年6月30日付けで五洋建設厚生年金基金が解散したことにより、当連結会計年度において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、厚生年金基金解散益として、12,501百万円を特別利益に計上している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (17. 4. 1~18. 3. 31)	前連結会計年度 (16. 4. 1~17. 3. 31)
イ. 勤務費用	(注)1 1,308	(注)1 1,415
ロ. 利息費用	716	830
ハ. 期待運用収益	△ 161	△ 170
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,301	1,315
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	736	754
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—	(注)2 △ 356
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,902	3,789
チ. 厚生年金基金解散に伴う特別利益計上額	—	△ 12,501
リ. 合計 (ト+チ)	3,902	△ 8,711

当連結会計年度
(17. 4. 1~18. 3. 31)前連結会計年度
(16. 4. 1~17. 3. 31)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

2. 提出会社において、平成16年10月1日付けで退職給付制度にキャッシュ・プランを導入するとともに、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に変更を行ったことにより発生した負の過去勤務債務を当連結会計年度において全額収益計上したものである。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31)	前連結会計年度 (16. 4. 1～17. 3. 31)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	1.9%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.0%～1.5%	0%～1.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生時に全額費用または収益計上している。	発生時に全額費用または収益計上している。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

9. 生産、受注及び販売の状況

1. 受注実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31)	前連結会計年度 (16. 4. 1～17. 3. 31)
建設事業	296,045	344,716

2. 売上実績

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (17. 4. 1～18. 3. 31)	前連結会計年度 (16. 4. 1～17. 3. 31)
建設事業	338,842	334,802
開発事業	4,487	2,367
その他の事業	11,327	8,096
合 計	354,657	345,266

- (注) 1. 開発事業及びその他の事業の受注実績については、当グループ各社における受注の定義が異なり、また、金額も僅少であるため、建設事業のみ記載している。
2. 当グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
3. 受注実績、売上実績については、セグメント間の取引を相殺消去して記載している。